

年頭のご挨拶

— GSJ における国際連携について —

国立研究開発法人産業技術総合研究所 執行役員
地質調査総合センター長
中尾 信典



2024年(令和6年)の年頭にあたり、産業技術総合研究所地質調査総合センター(GSJ)を代表してご挨拶申し上げます。

はじめに、元日に発生した令和6年能登半島地震により被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

GSJは、今回の地震の状況を科学的に把握するため、緊急に地形調査や海底活断層調査等を実施して地質情報の一元的な収集と発信に努めていく所存です。

産総研第5期の最終年度として

さて、本年は産総研第5期中長期研究期間(5ヶ年)の最終年にあたり、第5期の総決算の年になります。その意味で、第5期の目標をどれだけ達成できたかが問われる年でもあります。第5期の重点課題は、社会課題解決、産業競争力の強化、基盤整備(知的基盤整備を含む)です。また、産総研は第5期以降、日本の中に継続的にイノベーションを生み出す仕組み「ナショナル・イノベーション・エコシステム」の中核となることを目指し、第5期をプロトタイプ構築期と位置付けています。その一環として昨年4月には、株式会社AIST Solutions(アイストソリューションズ)が設立されました。産総研はAIST Solutionsとの協業により、産学官による新たな価値を創造する取組を加速し、研究成果の社会実装を通じて、社会課題の解決と我が国の産業競争力強化を推進しています。

2025年からの産総研第6期の検討も着々と進められています。産総研がナショナル・イノベーション・エコシステムの中核となる経営方針のもと、その方針を軸にした研究課題等が検討されています。

【コロナ禍明けの動きと国際連携方針】

コロナ禍からの復調の兆しが見られた昨今、2020年3月からほぼ3年間まったく行けなかった海外出張も問題なく行けるようになったことは大変良かったことの一つです。併せて日本へ来る海外旅行者の数も昨年の10月には、感染拡大前の2019年の同じ月を上回り、コロナ禍前に戻りつつあるようです。昨年9月に出張で京都に行った際は、

いたるところが外国人観光客でにぎわっているのが印象的でした。GSJが日本代表となっている東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)では、例年、管理理事会が年2回、年次総会が年1回(秋に)開催されていました。コロナ禍により直近の3年は日本からはオンラインでの出席を余儀なくされていたところ、昨年は春の管理理事会が濟州島(韓国)において、秋のCCOP年次総会・管理理事会がカオラック(タイ)において実開催され、私どもも久しぶりに現地参加ができました。顔を突き合わせて会議を行うことの重要性、意思疎通の柔軟さを改めて認識しました。

そのような情勢の中、産総研では国際連携機能強化に向けた取組の一環として、昨年3月に『産業技術総合研究所国際連携ポリシー』が策定されました。これは、我が国を取り巻く国際情勢に鑑み、技術やデータ等の流出防止に配慮しつつ、経済安全保障の観点に基づく先端科学技術での連携、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等の実現に向けた連携、資源国への協力等、我が国の国益にかなう、国・地域との連携に注力する必要がある、という背景から策定されたものです。GSJに主に関連するところでは、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに向けた転換を牽引するためのグローバルな社会課題解決への貢献や、知的基盤(地質の調査)の日本における責任機関として、整備や高度化に必要な海外研究機関等との協力体制の確立および強化等を図っていくこと、が重要な方針となっていることが挙げられます。

GSJでは2019年3月に『GSJの国際戦略基本方針』を定めていました。今般の産総研の国際連携ポリシー策定を受け、両者の整合性を確認するなど、GSJ国際連携委員会で検討を重ねて基本方針の改定をしました。改定のポイント

は、「主な連携分野」という新しい項目を設け、具体的な連携分野をまとめたことです。

a) 地球規模の気候変動、カーボンニュートラル等の環境問題、再生可能エネルギー等の研究分野、および大規模自然災害の軽減に資する研究分野等において、地質の調査に基づく積極的な国際連携を展開する。

b) 地質情報のデジタルトランスフォーメーションを通じたイノベーション創出につながる国際連携活動を推進する。

c) 資源国への協力等では、人材育成および技術支援への貢献等を通じて、関係国との友好関係を構築する。

また、「多国間連携」として、現在取り組んでいる具体的な国際連携である、CCOP、国際陸上科学掘削計画(ICDP)、国際深海科学掘削計画(IODP)、世界地質調査所会議(WCOGS)、世界地質図委員会(CGMW)、OneGeology、ASEAN + 3 鉱物協力協議会合(ASOMM+3: ASEAN Senior Officials Meeting on Minerals)等を明示しました。

【具体的な取組, CCOP を中心に】

多国間国際連携の中で、GSJ が最も力を入れているのは、CCOP における活動です。CCOP は、東・東南アジアの経済発展と生活レベル向上を目指して、1966 年に設立された地質学、地球科学関連の研究プロジェクトや調整を行う政府間機関です。現在、16 カ国(ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム)の加盟国、欧米など 14 カ国の協力国、18 の国際機関が協力機関として参画しています。

CCOP では、現在研究プロジェクト 11 件およびトレーニングプログラム 6 件が実施されています。日本が中心となって進めているプロジェクトは以下の 2 件、トレーニングプログラムは 1 件です。

◎「**地下水プロジェクト**」: 2004 年に開始され、各国の地下水情報の整備や地中熱利用の促進を目的としています。現在、フェーズIVが進められています。本プロジェクトでは、各国の地下水観測データを収集してデータベースを構築するとともに、途上国において地下水観測に関する技術指導や地下水管理に関する政策提言支援を行っています。毎年のプロジェクト会議における発表をまとめたレポートを 2010 年から GSJ で出版しています。また、収集され

た地下水データを基に、東南アジアにおける地中熱利用の可能性を実証するサブプロジェクトが 2013 年に開始されています。

◎「**地質情報総合共有プロジェクト (GSi)**」: 2015 年からスタートした GSi プロジェクトは、各国で出版された地質情報を世界標準形式で GIS を用いて Web 上で共有することを目的としています。2018 年 9 月にマレーシアで開催された第 3 回国際ワークショップで、GSi システムが正式公開されました(産総研プレスリリース)。2023 年 3 月時点で、24 のポータルサイトが作成され、約 1,240 の地質情報データが公開されています。

◎**国際研修**: 地質調査総合センターが独自に実施する国際研修(2018 年開始、2021 年からウェビナー開催)を CCOP におけるトレーニングプログラムとして位置付けています。中国や韓国が主催する研修との差別化のため、実践的な地質調査技術習得と防災への適用を研修テーマとしています。研修の実施を通して、1) 人的ネットワークの構築、2) 東・東南アジアにおける人材育成、3) 国際社会への地質情報の普及と活用、などを目標としています。

これまで、CCOP では日中韓が主導するプロジェクトが多かったのが実状ですが、主導国からの支出で賄っていくのはやはり限界があります。加盟国からの要望を最大限取り入れつつ、CCOP 事務局のもとで団結し、国際的な競争的資金の獲得に向けて取り組むなど、プロジェクトの編成等も考えるべき曲がり角に差し掛かってきているのが現状です。そのような難しい局面ではありますが、2024 年 1 月から小職は管理理事会議長に就任予定(2 年任期)となりました。これを好機ととらえ、微力ではありますが CCOP の直面している課題解決のかじ取りをうまくできればと考えております。

二国間の連携については、現在世界の地質調査研究機関 10 機関と研究協力協定(MOU)を結んでいます。そして環境保全、地質災害、地質情報、資源開発に重点を置き、地球規模の研究協力ネットワークで問題解決を促進すべく取り組んでいます。

【今後に向けて】

以上、GSJ における国際連携の取組などについて述べました。CCOP を含む GSJ 国際連携や、地下水プロジェクト、GSi プロジェクト、国際研修など、これまでに GSJ 地質ニュースに詳細な記事が掲載されていますので、ご関心



2023年10月、カオラック（タイ）で開催された第59回CCOP年次総会の開会式集合写真
(CCOP事務局提供)

のある方は Web ページ (<https://www.gsj.jp/publications/gcn/index.html>) からご覧いただけると幸いです。

最後に人材育成等についてです。世界的視野を持った国際競争力のある研究人材の育成・活用、国際的研究者ネットワークを構築し発展させていくことが、今後GSJが国内外で社会課題の解決に向け、地球科学分野をリードし、貢献していくためにはぜひとも必要です。そのための方策の

一つとして、若手研究者の中長期在外研究を奨励していきたいと思えます。

2024年、GSJは地質調査のナショナルセンターとして、地質情報を整備し、資源、環境、自然災害の防災・軽減を出口とした国内外での研究活動、それら成果の社会実装をより一層充実してまいりたいと思えます。皆様からのご支援・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。